

dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるごとサポートサービス利用規約

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、この「dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるごとサポートサービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより「dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるごとサポートサービス」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第1条（本規約について）

本規約に定めのない事項は、当社が別途定めるビジネス dX ストア利用規約（以下「ビジネス dX ストア規約」といい、本規約と併せて「本規約等」といいます。）の各条件が適用されるものとし、本規約等は、本サービス及びそのコンテンツ、システムの利用に関する当社とお客様との間の一切の關係に適用されます。本規約等の内容にご同意いただけない場合、本サービスにお申込みいただくことはできません。なお、所属団体を代表して本サービスの利用をお申込みされる方は、本規約等の内容につき、第2条3項で定義するユーザーに対して説明し、同意を得たうえで本サービスを利用させるものとします。なお、本規約において本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト<<https://biz-dxstore.docomo.ne.jp/>>（当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は、変更後の URL とします。以下「本サービスサイト」といいます。）上に定めることとしている条件については、本サービスサイト上の定め（本サービスサイト上の定めが変更された場合は変更後のものとします。）も、本規約の一部を構成し、本規約の内容に含まれるものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

1. 「当社」とは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を意味します。
2. 「本サービス」とは、当社が提供する「dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるごとサポート」を意味します。
3. 「ユーザー」とは、本規約に同意し、本サービスを利用する法人又は当該法人に所属する役員、従業員、又は管理下に置かれた委託先の従業員等の個人を意味します。
4. 「登録事項」とは、本サービスの利用希望者が本サービスの利用を申込むにあたり、当社が提供を求めた情報及び本サービスの遂行に当たり提供を求めた情報を意味します。
5. 「アシスタント」とは、ユーザーに対して本サービスの提供を行うための窓口及び業務遂行者である当社従業員又は業務委託者を意味します。
6. 「本サービス利用料」とは、当社が別途本サービスサイトにて金額を定める本サー

ビス利用の対価を意味します。

第3条（本サービスの役割と取引の性質について）

1. 本サービスは、当社が別途提供するサービスである「dX 勤怠・労務管理」の導入支援又は「dX 勤怠・労務管理」のご利用を有償でサポートするサービスです。
2. 本規約に同意することにより当社とユーザー間に成立する契約は、ユーザーの「dX 勤怠・労務管理」の導入等に関するタスクを遂行、解消することを目的とした業務委託契約（準委任契約）であり、アシスタントがユーザーに提供する役務は、一定の仕事の完成を目的とした請負業務（請負契約）ではありません。そのため、ユーザーが依頼した仕事が完成に至らない場合であっても、第4条に定める本サービス利用料の発生は妨げられず、また減額されないものとします。
3. アシスタントは当社が指定する複数の者からなるチームを構成し、ユーザーの個々の依頼に対し、チームとして適切な業務遂行方法を独立した立場において検討し、対応します。アシスタントの業務遂行の方法や評価は当社とアシスタントとの間において取り決めるものであり、アシスタントとユーザー間にはいかなる意味でも雇用契約、業務委託契約又は類似の契約は成立しません。アシスタントの業務遂行時間や場所に関する事項は当社とアシスタントの間で取り決めるものであり、ユーザーはアシスタントに対して、業務遂行場所及び時間を指定又は管理することによって拘束したり、委託業務の遂行に必要な限度を超えて業務内容又は遂行方法を指定してはなりません。また、アシスタントの業務上の規律に関する事項は、当社とアシスタントの間で取り決めるものであり、ユーザーが取り決めることはできません。
4. ユーザーは、本サービスを利用するために必要なビジネス d アカウント等（株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」といいます。）が別途定めるビジネス d アカウント規約に基づき NTT ドコモが発行する ID 及びパスワードを指します。以下総称して「ビジネス d アカウント等」といいます。）を発行し、当社に対し、当該情報をご提供いただく必要があります。当社は、当該ビジネス d アカウント等を本サービスの提供（「dX 勤怠・労務管理」の各種設定、データ移行を含みますが、これらに限られません）の目的にのみ使用いたします。
5. アシスタントは、一定の技術や経験を元に、ユーザーから与えられた依頼に対応しますが、高度な専門的知識に基づくアドバイス等の提供は致しません。弁護士法、税理士法、公認会計士法、社会保険労務士法、旅行業法その他の法令上の資格を要するサービスの提供は本サービスの範囲外となります。ユーザーがアシスタントに求める業務は法令に反しない範囲でなければなりません。また、法律や各種団体による解釈・見解等が変わることにより、提供する業務内容を変更する可能性があります。

6. アシスタントが本サービスの業務を遂行する上で通常必要となる通信設備等の費用は、当社の負担とします。ただし、ユーザーの要望により追加的に必要となる設備備品にかかる費用はユーザーの負担となります。
7. アシスタントは、ユーザーとのパートナー関係にあるという意識を持ち、ユーザーのタスク解消、処理に対する提案及び対応をします。ユーザーはアシスタントに対し、損害の賠償を強要すると捉えられる行為、マルチビジネスに加担させる行為、当社に帰責事由のない損害について当社に責任を求める行為など、パートナー関係としての本サービス提供を阻害する行為は禁止させていただきます。これらに反する行為が見受けられた場合、当社は契約期間の途中であっても、事前に通知又は催告することなく、ユーザーの登録を抹消、本規約等に基づく本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）を解除又は本サービスの利用を一時的に停止させていただきます。
8. 当社は本業務の一部または全部を第三者に再委託することができるものとします。その場合、本規約において当社に課されている義務と同一の義務を当該再委託先にも課すものとします。

第4条（料金及び支払方法）

ユーザーは、本サービスの利用対価として、本サービス利用料を、ビジネス dX ストア規約にて指定する方法により支払うものとします。

第5条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用に際して、ビジネス dX ストア規約に定めるほか、以下に定める行為を行ってはなりません。

- (1) 当社に長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、又は義務や理由のないことを強要し、当社の業務に著しく支障を来たす行為。
- (2) 度重なり、イレギュラーの契約内容（割引などの融通）を要請する行為。
- (3) 当社又は第三者の名誉、信用、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、肖像権、プライバシーを侵害すること。
- (4) アシスタントに対し、弁護士法、税理士法、公認会計士法、社会保険労務士法その他法令で認められない業務を行わせる行為。
- (5) アシスタントへの嫌がらせや、不良行為など業務の進行を妨げる行為。
- (6) アシスタントの職務条件や居住場所など、一般的に開示していない機密情報を詮索する行為。
- (7) アシスタントに対して宗教、政治結社、マルチ商法等の勧誘をする行為。
- (8) 電子メールの送受信を含め、オンライン、オフラインを問わず、ユーザー本人またはその代理人がアシスタントと個人的に接触しようとする行為。

- (9) アシスタントをユーザーが直接雇用もしくは業務を委託もしくは当社の競合たりうるサービス・企業に雇用または業務を委託させる行為またはこれらの勧誘をする行為
- (10) アシスタントへの暴言・脅迫行為、又は当社の業務の遂行を妨げる行為。その他当社がユーザーとして不相当と判断した行為。
- (11) 違法行為、公序良俗に反する行為、及びこれらを勧誘又は助長する行為。
- (12) 法令に基づき監督官庁等への届出、登録、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せずに本サービスを利用する行為。
- (13) ユーザーが本サービスを利用する権利を他者に譲渡、売買、名義変更、質権の設定、担保に供すること。
- (14) 一人のユーザーが合理的理由なく複数のメールアドレス等を登録して重複して登録を行う行為。
- (15) 登録資格を停止ないし抹消にされたユーザーに代わり登録をする行為。
- (16) アシスタントに対し、第三者に損害又は危害が生じるおそれのある業務を行わせる行為。
- (17) 第三者の著作物を許可なく複製、改変する行為。
- (18) 上記各号の他、当社が不相当と判断する行為。

第6条（権利帰属）

本サービスを利用することにより、アシスタントの業務を遂行する過程で生成した業務マニュアル、返信テンプレート等の制作物（以下本項において「成果物」といいます。）について、ユーザーの具体的な依頼のもと制作された場合は、その所有権及び知的財産権はユーザーが取得するものとします。但し、第4条に定める本サービス利用料及び立替費用の全額が支払われていないときは、対価の全額の支払いが完了するまで成果物の所有権及び知的財産権は当社に留保されるものとします。

第7条（登録抹消措置等）

1. 当社は、ビジネス dX ストア規約に定めるほか、ユーザーが以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、事前に通知又は催告することなく、当該ユーザーについて登録を抹消、本サービスの利用契約を解除、又は本サービスの利用を一時的に停止することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) ビジネス dX ストア規約第6条3項各号に該当する事項が判明した場合
 - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、又は破産手続き開始、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、特別清算開始若しくはこれに類する手続きの開始の申し立

てがあった場合

- (4) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上の応答がない場合
 - (5) その他、当社が本サービスの利用、ユーザーとしての登録、又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、ユーザーは当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対してすべての債務を支払わなければなりません。
 3. 当社は、本条に基づく当社の行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 8 条 (本サービスの内容の変更、中断及び終了等)

1. 当社は、当社の都合により本サービス内容を変更することができます。
2. ユーザーは、本サービスの内容の変更により、本サービス利用契約を締結して目的を達成することが困難となった場合、当社に通知することにより、本サービスの利用を終了させることができます。この場合であっても、既にお支払いいただいた本サービス利用料の返金はいたしません。
3. 当社は通信端末及びアプリ等の障害、自然災害、提供するサーバー等の障害又はその他やむを得ない事由により本サービスの提供が困難な場合、予告なしに当サービスを中断することができるものとします。
4. 当社は、本条に基づき行った措置によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第 9 条 (保証の否認及び免責)

1. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、期待する役務提供、機能、正確性、有用性を有すること、ユーザーによる本サービスの利用がユーザーに適用ある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、ユーザーが送信したメッセージ又は情報の削除又は消失、ユーザーの登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失、又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスの利用に関してユーザーが被った損害につき、当社に故意重過失が認められる場合を除き、賠償する責任を一切負わないものとします。
3. ユーザーの希望により当社又はアシスタントがユーザー所有物を預かり、保管又は使用する場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当該預り品の賠償責任は負わないものとします。また、当該品の輸送中に発生した破損、紛失、その他の

損害についても同様とします。

4. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、過去6か月間にユーザーが当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
5. 当社は、業務の遂行においては民法、会社法その他の法律に規定された事業主としての責務を果たすように努めますが、本サービスに関連して、ユーザー又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、当社の故意によるものを除き、当社は一切責任を負いません。

第10条（ユーザー情報の取り扱い）

1. 本サービスの提供にあたり当社が取得するお客様の企業情報、ユーザーの各個人情報 の 取 り 扱 い に つ い て は 、 別 途 当 社 の プ ラ イ バ シ ー ポ リ シ ー (<http://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>) の定めによるものとし、ユーザーは当該プライバシーポリシーに従って当社がユーザーの情報を取り扱うことについて同意するものとします。
2. 当社は、ユーザーが当社に提供した情報及びデータ等を、個人を特定できない形で統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、ユーザーはこれに異議を唱えないものとします。
3. アシスタントが業務遂行中にユーザーとやり取りした内容（チャットツールの履歴を含むがこれに限られません。）及び受領したデータ等は本サービス利用契約終了後削除されます。本サービス利用期間終了後のユーザーへの当該データの提供、復元はできません。

第11条（本規約等の変更）

当社は、本規約を変更できるものとします。変更後の本規約は、本サービスサイト上に表示した時点よりユーザーに対し効力を生じるものとします。ただし、ユーザーの権利義務関係に重要な影響を与えるものと当社が判断した場合、ユーザーに当社所定の方法で事前に通知するものとします。

第12条（利用規約上の地位の譲渡等）

1. ユーザーは、いかなる場合にも、利用規約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録事項その

他の顧客情報を当該事業譲渡の譲り受け人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

3. 当社は、ユーザーが第4条に定める料金等を、支払期限を経過しても支払わない場合、本規約に基づき生じたユーザーに対する権利については、第三者に譲渡することができるものとし、ユーザーは、これについて予め同意しているものとします。

第13条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

附則

（実施期日）

1. 本規約は、令和4年7月1日から実施します。
（吸収分割に伴う取り扱いについて）
2. NTTドコモが次の表の左欄の利用規約（以下「旧利用規約」といいます。）の規定により締結し、令和4年5月13日付け吸収分割契約により当社に承継された契約の規定は、本規約実施の日において、次の表の右欄の利用規約（以下「新利用規約」といいます。）の規定によるものとします。

旧利用規約（NTTドコモ）	新利用規約（当社）
dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるとサポートサービス利用規約	dX 勤怠・労務管理 設定/導入まるとサポートサービス利用規約

3. 本規約実施前に、お客様がNTTドコモに対し旧利用規約の規定により行った手続きその他の行為は、新利用規約の規定に基づいて行ったものとみなします。